

施策評価表

1次評価日（課長等）	26年 9月 25日
2次評価日（部長等）	26年 10月 1日

1 施策の概要

施策名	勤労者福祉の充実	コード	3-1
この施策の主な内容（細施策）	①勤労者の生活支援、②勤労者の活動の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	人材確保の対策の推進、求人・求職対策の充実、人材の育成強化、人材定着化対策の充実、労務管理の適正化等により雇用対策を推進する。		
担当部課	部 経済部	課等 工業振興課	作成者 木下 稔

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

*第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：25年度）

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 勤労青少年ホーム・勤労会館の年間利用件数	件	2,272	2,289	2,600	2,239	86.1%	2,100	2,300
指標説明	指標数値の増減により施設の利用状況が把握できる。							
② 各種講座の年間開催回数	回	281	283	285	279	97.9%	285	280
指標説明	指標数値の増減により施設の利用状況が把握できる。							
③ 各種講座の年間参加者数	人	5,203	4,911	4,911	4074	83.0%	4,911	4,100
指標説明	指標数値の増減により施設の利用状況が把握できる。							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）
直接事業費	107,159	107,039	96,948	87,173
人件費	3,760	3,760	3,760	3,760
合計コスト	110,919	110,799	100,708	90,933

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

企業維持のため経営のスリム化が進み、従業員福祉への関心の希薄が懸念される状況であるが、（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンター（以下ウェルワーク諏訪湖）では、積極的に福利厚生支援を実施しており、また指定管理者として、勤労青少年ホーム・勤労会館の適正な運営により、講座やサークル活動の実施状況も県下トップクラスを誇っている。しかしながら、労働力人口の減少から利用者の高齢化や新規顧客の開拓面に継続的な課題がある。

*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	勤労青少年ホーム活動は、各サークルに継承された伝統と、サークル間の連携があり利用者の積極的な運営参加がある。
岡谷市の弱み	労働力人口の減少 製造業事業所数、従業員数の減少傾向が続いている。

5 今後の外部環境の変化

*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	景気の回復による、新卒者など採用意欲の拡大
不利に働くもの	高齢化社会による就業人口の減少

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	(一財) 諏訪湖勤労者福祉サービスセンターが会員数の確保や勧誘活動により運営基盤を堅固にし、勤労者向けの福祉サービスが充実するよう支援育成に引き続き努める。
見直しを行う分野	勤労者融資制度については、適正な予算規模の確保に努める。

●27年度の優先度

* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA~Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、-：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							23年度	24年度	25年度			
1		一般	なし	勤労者福利厚生事業	融資金額	千円	23年度	23年度	23年度	標準	継続して実施	B：現状維持
							24年度	24年度	24年度			
							25年度	25年度	25年度			
							26年度	26年度	26年度			
2		公共施設	あり	勤労会館管理事業	年間利用件数	件	23年度	23年度	23年度	標準	継続して実施	B：現状維持
							24年度	24年度	24年度			
							25年度	25年度	25年度			
							26年度	26年度	26年度			
3		公共施設	あり	勤労青少年ホーム管理事業	年間利用件数	件	23年度	23年度	23年度	標準	継続して実施	B：現状維持
							24年度	24年度	24年度			
							25年度	25年度	25年度			
							26年度	26年度	26年度			
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												